

イランの革命体制の変容

二度の戦争は何をどう変えたか

松永 泰行
Matsunaga Yasuyuki

[要旨]

2026年2月28日に国家元首と革命防衛隊総司令官らを空爆で殺害され、アメリカとイスラエルの攻撃を40日間にわたり受けながら、イランのイスラーム革命体制は軍事的な反撃を続け、ホルムズ海峡の事実上の封鎖をてこにし、外交折衝を通じて終戦合意を含む覚書の締結にこぎつけた。その後も双方による攻撃が続き、終戦合意はとん挫した状態にあるが、イランの政治体制は存続している。しかし、2025年6月と2026年2月以来の二度の戦争は、その変容を余儀なくしている。本論では、開戦から5ヵ月を経た7月末までに明らかになっていることを踏まえ、二度の戦争がイランのイスラーム革命体制にどのような変容を引き起こしているかについて、体制維持を担う革命防衛隊の発言力の増大と、殺害された最高指導者の次男を後継者として選出したことにより引き起こされたイスラーム法学者支配の内実的な変化の2つの側面を中心に論じる。

はじめに

今次のアメリカとイスラエルによる対イラン戦争は、2026年2月28日イラン時間の朝9時半に、2025年6月の「12日戦争」に続き、2度目の挑発なき一方的かつ要件を満たしていない先制攻撃（unprovoked, unilateral and unlawful pre-emptive attack）で始められた⁽¹⁾。この戦争は、イラン国内（主に国家・政府と体制系メディア）ではいくつかの名前で呼ばれている。まず当初は、イスラーム暦のラマダーン月に始められた戦争であったため「ラマダーン戦争」と呼ばれていた。しかしラマダーン月が終わっても続き、開戦から40日目の4月8日（イラン時間）にパキスタンの仲介でイランとアメリカの間で2週間の一時停戦が合意され、その後しばらくは「40日戦争」と呼ばれていた⁽²⁾。

しかし、その直後の4月13日に、アメリカがオマーン湾においてイラン関連船舶の海上封鎖を始めた。海上封鎖は明白な戦時行為であるため、イラン側は、アメリカは（一時停戦に合意するポーズをとる一方で）対イラン戦争を実質的に継続していると認識している。したがって、40日戦争期に比べ日々の爆撃の規模は低減しているとはいえ、戦争がまだ継続しているならば、別の呼称が必要となり、現在は「三度目の強いられた戦争」（jang-e tahmili-ye sevvom）という呼称が使われている。この枠づけでは、2025年6月の12日戦争が「二度目の強いられた戦争」となり、より長く使われている用法においては、そもそもの「強いられた

戦争」とは、1980年9月から1988年8月までのイラン・イラク戦争のことを指す。

この「強いられた戦争」（英語ではimposed war）という枠づけは、イランのイスラーム革命体制が、イランが当事国である国家間戦争をどう理解しているかについて鍵を提供している。まず「強いられた」という形容詞は、イラン側が始めた戦争ではないこと、また1945年に国連憲章が原則として国家間戦争を非合法化（outlaw）して以降^③、例外的な条件あるいは手続きを踏まない国家間戦争は正当性を欠くという理解に基づき、イラン側が開戦当事国でないことの主張は、戦争責任は開戦国側にあるとの主張に等しい。

加えて、18世紀初頭のロシア帝国からの侵略・占領をはじめとして、20世紀の2度の世界大戦時に中立を宣言しているにもかかわらず大国（ロシア／ソ連・英国）の侵略と占領を経験してきたイランにおいては、イラン側が開戦国でないことの力説は自国の戦略文化の観点から大きな重要性を持つ。もちろん歴史的（例えば19世紀）には、イランが今日のアフガニスタンやイラクにあたる領域に攻撃を仕掛けたことはあるが、少なくとも今日の自己理解では、イランは（ウエストファリア的な領域主権国家の原則が西アジアに到来した20世紀以降）他国に戦争を仕掛けたことはないというのが自負および外交的なクリシェ（決まり文句）になっている。

さらに、1979年のイラン・イスラーム革命後の政治文化においては、イスラーム革命体制の護持は至上命令であり、世界最大の軍事大国であるアメリカとその同盟国であるイスラエルから戦争を「強いられ」ている状況は、体制の存続をかけた実存的な戦いとなっていることも意味している。したがって、負けるわけにはいかない以上、勝つまで戦い続けるという、最後の決戦的な状況を作り出している。

その一方で、人口規模でも産業基盤においても地域の大国のひとつであり、少なくとも19世紀の後半以来、欧州諸国の政治・経済・軍事的な浸食に対抗する国家建設の努力を150年にわたり続けてきた歴史的背景を踏まえると、イランが40日間の大規模空爆でにわかに破綻国家化しなかったことは、驚くべきことではない。しかしながら、開戦の初っ端において、イスラーム革命の前夜1979年1月設置のイスラーム革命評議会の当初からの構成員であり、1980年1月からテヘラン金曜礼拝導師、1981年初秋から1989年6月まで大統領、同時にイスラーム共和党総書記およびイラン・イラク戦争中の防衛最高会議議長、そして1989年から殺害されるまで36年と9ヵ月間にわたり2代目の最高指導者を務めた、アリー・ハーメネイー国家元首を失った。この経歴を踏まえると明らかなおと、イラン・イスラーム共和国体制の日々の運営に関してこれほど経験を積んだ人材は（2017年1月に心臓発作で亡くなっていたハーシェミー・ラフサンジャニー元大統領を除くと）ほかにおらず、その人的資源を失った影響は多大なものがある。

したがって、体制は倒れていないとはいえ、二度の戦争がイランのイスラーム革命体制に大きな打撃を与えたことは否定できない。1979年の民衆革命の結果、パフラヴィー王家と王制を支えていた旧来のエリート層は一掃され、バーザール商人層や宗教界に代弁される伝統的下層中産階級が実権を握る政治体制が成立してから50年近くが経ち、二度の戦争は、すでに健在であっても老年化していた革命第一・第二世代の段階的な退場に拍車をかける結果と

なった。さらに、後継者と目されていたライースィー大統領のいわゆる事故死の2年後に、ベテラン最高指導者自身が突如除去され、イスラーム法学者の支配としてのイランの政治体制は大きな変容を余儀なくされた。

また二度の侵略戦争は、革命体制の護持役のイスラーム革命防衛隊の役割を増幅させる結果ももたらしている。開戦と国家元首の暗殺が同時に起こった一方で、後述のとおり、そのような事態に軍事・外交的にどう対処するかは綿密に計画が立てられていたという。とりわけ、革命防衛隊と国軍（正規軍）の2軍制をとるイランの革命体制が、2025年6月の12日戦争に続いて2度目となるアメリカ・イスラエルによる合同攻撃にいかに関与的に反撃したかを見ると、立てられていた計画が瞬時に実行に移されたことがわかる。最高指導者不在の中、主要な司令官を開戦初日に失いながらも国家や体制を率先して護持し続けている革命防衛隊が、その発言力を強めていることは疑いない。

本論では、開戦から5ヵ月を経た7月末までに明らかになっていることを踏まえ、二度の戦争がイランのイスラーム革命体制にどのような変容を引き起こしているかについて、革命防衛隊とイスラーム法学者支配の2つの側面を中心に論じてみたい。

1 イランは軍事的・政治的にいかに耐えているか

2025年6月と2026年2月末から4月初旬の一時停戦までの二度の戦争（12日戦争と40日戦争）で、イランの革命防衛隊は、イスラエルによるものと思われるピンポイント攻撃で、その現役幹部司令官をほぼすべて失う結果となっている。まず12日戦争中に、革命防衛隊出身で全軍統合本部長であったモハンマド・バーゲリー少将、革命防衛隊総司令官ホセイン・サラミー少将、弾道ミサイルを司る防衛隊航空宇宙軍司令官アミールアリー・ハージザーデ准将を失い、40日戦争でさらに、防衛隊陸軍司令官からサラミーの後任に任命されていたモハンマド・パークプール少将、革命防衛隊設立時からのベテラン司令官で国家安全保障最高会議書記を経て、12日戦争後に新設された防衛会議の書記に就任していたアリー・シャムハーニー海将、バスイージ司令官のゴラームレザー・ソレイマーニー准将、さらにイラン・イラク戦争時に防衛隊海軍が設置されてからのベテランで防衛隊海軍司令官を2018年から務めていたアリーレザー・タングスィーリー海将が暗殺された。

言い換えると、イランは二度の侵略戦争中に、全軍統合本部のトップ、革命防衛隊の総司令官と陸・海・航空宇宙・バスイージの5軍中の4軍すべてのトップが暗殺されるという前代未聞の危機に見舞われたことになる。今のところ国境外を活動範囲とするコドゥス軍のガーアーニー司令官は健在であるが、同軍のパレスチナ部門トップのモハンマドサイド・イーザディーが12日戦争中にコムでイスラエルの空爆により暗殺された。これらに加え、防衛隊出身ではないが、バーゲリー少将の後任として全軍統合本部長に任命されていた前正規軍総司令官のアブドッラヒーム・ムーサヴィー少将、12日戦争後の幹部入れ替えで、2度目の国家安全保障最高会議書記を務めていたアリー・ラーリージャーニー元国会議長、さらに元外相で最高指導者諮問役のキャマール・ハッラーズィー対外関係戦略会議議長も40日戦争中に空爆で暗殺された。

これらを受けて、権力や意思決定の空白が生じないように暗殺された要人にとって代わった者たちは、すべて革命防衛隊のベテラン司令官であった。まず制服組トップの全軍統合本部長の代役は、ハータム・アルアンビヤー作戦本部司令官兼全軍統合本部長代理のアリー・アブドッラーヒー少将が務めている。革命防衛隊の総司令官の代役は、これまで防衛隊で作戦本部・諜報部門、さらにコドゥス軍の司令官、さらにアフマディーネジャード内閣の防衛大臣、ライースイー内閣の内務大臣と数々の要職を務めてきたベテラン司令官アフマド・ヴァヒーディー准将が務めている。国家安全保障最高会議書記には、またこれも大ベテランのモハンマドバーゲル・ゾルガドル准将が任命され、暗殺されたラーリージャーニーが務めていたイランの革命体制の強面の側面を代弁する対外的なスポークスマン役は、イラン・イラク戦争当時より長年にわたり革命防衛隊総司令官を務めたモフセン・レザーイー少将が買っている。

さらに政治力に乏しくまったく影が薄いベゼシュキアン大統領に代わり、アメリカとの交渉役に抜擢された国会議長のモハンマドバーゲル・ガーリーバーフも元革命防衛隊空軍司令官であり、またガーリーバーフと並び外交交渉の顔でありイランのスタンスの最も雄弁な解説者を務めているアッバース・アラークチー外相も、司令官ではないがイラン・イラク戦争中に防衛隊員としての従軍経験も持っている⁽⁴⁾。また外務省でアラークチー外相に次いでイランのスタンスを説明する係を務めているカーゼム・ガリーブアバーディー法務・国際担当外務次官は、国家安全保障最高会議書記のゾルガドル准将の娘婿である⁽⁵⁾。

究極の意思決定権者である最高指導者を欠いた形で突入した戦時下において、国家安全保障最高会議の役割はその重要性を増している。同会議の表面的な議長は大統領であるが、その意思決定には防衛隊司令官を含む制服組の軍人、さらにアメリカとの対外交渉役の外務大臣と国会議長がそのメンバーに入っている。同会議の実質的な取りまとめ役は議長の大統領ではなく書記であり、それをゾルガドル准将が務めていることが、今日的には最も重要な側面である。40日戦争後にアラークチー外相が国内のドキュメンタリー取材で語っているとおり、イラン側の開戦前の準備および開戦後の日々の対応は、すべてこの会議で決定され実施に移されている。同会議では、最高指導者が暗殺された場合の対応についても、開戦前にすでに計画・承認済みであったといい、アメリカからの侵略戦争を見越していたイラン側の用意周到さがうかがえる。

言い換えると、40日戦争の初日の2月28日にハーメネイー最高指導者および全軍統合本部長、革命防衛隊総司令官、国防会議書記らを相次いで失った後、これらの要人を任命する係の最高指導者自身が不在で任命権の所在が不明な中で、最初の5ヵ月の間、実質的にイランのイスラーム革命体制の軍事・安全保障面、さらにアメリカとの直接・間接の交渉の舵取りをしてきたのは、すべてこれらの革命防衛隊のベテラン司令官（ヴァヒーディー、アブドッラーヒー、ゾルガドルら）であった。これらに加え、12日戦争中に暗殺された防衛隊のミサイル部門の長（ハージザーデ准将）に取って代わり、航空宇宙軍司令官として、二度の戦争における弾道ミサイルの計画的かつ極めて効果的な使用で、イランの反撃を実質的に背負っているマジード・ムーサヴィー准将の活躍ぶりも顕著である。暗殺された防衛会議書記のシャムハ

ーニーの代役は、国家安全保障最高会議書記でもシャムハーニーの後任を務めた防衛隊海軍出身のアフマディアー海将が務めている⁽⁶⁾。

このように権力空白や指揮系統の混乱を生じさせることなく、組織的な反撃を維持できているイランの革命防衛隊および正規軍の態勢は、見事であるといわざるをえない。その一方で、上述のとおり経験を積んできていた貴重な要人を数々暗殺により失ったことが、組織としての革命防衛隊に打撃を与えている点是否定できない。とりわけ現在、隙間を埋めるように戻ってきているベテランの幹部司令官はレザーイーが71歳、ゾルガドルは72歳、ヴァヒーディーは68歳、アブドッラーヒーは67歳であり、通常であれば事実上引退している年齢である。

さらにこの世代のベテラン司令官は、これらに加えあと2、3名いるだけであり、全部で10名前後に過ぎない。これらのベテランのすぐ下で育ってきていたハージザーデやパークプールなど次世代の司令官も二度の戦争で暗殺されており、個性のある顕著な防衛隊司令官が数少なくなっている点是否めない。この点が示唆することは、イスラエルが再度参戦し、要人暗殺を効果的に進めたならば、すべての防衛隊司令官が突如いなくなることも想像の範囲外ではないということである。もちろん、それでもイランの反撃能力およびその基盤である武器製造および研究開発の実質的な担い手である中堅層とその知見が厚く存在していることは変わらず、イランの軍事力や軍事戦略の基盤が強固である点に変わりはない。

2 イスラーム法学者の支配に何が起きているか

イランのイスラーム革命の指導者であり、革命後に憲法上の国家元首である初代の最高指導者を務めたアーヤトッラー・ルーホッラー・ホメイニーが1989年6月に死去した後に、第2代の最高指導者に就任し、36年と9ヵ月その要職を務めたアリー・ハーメネイー師が40日戦争の初日に暗殺され、最高指導者職が不在となった。その背後の諜報作戦と爆撃の実施を担当したと推測されるイスラエルは、後継指導者の選出を妨害するため、最高指導者を選出する指導部専門家会議のテヘランの会議場（王政期の上院会議場で革命後の旧国会議事堂）を爆撃し、コムにある専門家会議事務局の建物も空爆で完全に破壊した。

イランの革命体制は、当初憲法の規定にある大統領・司法府長官および監督者評議会のイスラーム法学者メンバー1名（アーヤトッラー・アリーレザー・アアラフィー）からなる暫定指導評議会を招集し、対応する姿勢を見せていた。空爆が続き、88名（現職議員の病没により4名欠員で現在は84名）のイスラーム法学者からなる専門家会議の物理的な招集が困難視されていたため、終戦まで暫定指導評議会が維持される可能性も憶測を呼んでいたが、開戦から9日目の3月8日に急遽、指導部専門家会議での投票の結果、前最高指導者の次男のモジュタバー・ハーメネイー師が第3代のイラン・イスラーム共和国最高指導者に選出されたと発表された。

モジュタバー・ハーメネイーはそれまでまったく公職についたことがなく、イスラーム法学者の資格が必須である指導部専門家会議のメンバーでもなく、イスラーム法についての著作もなく、マドラサにおける教歴も乏しく、伝統的な意味でのイスラーム法学者として認められ

ているとはいいがたい人物であった。1969年9月生まれとされており、選出発表の時点で56歳に過ぎない。初代最高指導者になったルーホッラー・ホメイニー師が王政期の1963年6月に最初に逮捕された時点で、当時60歳代前半であったため、アーヤトッラーであるとの評価がまだ固まっておらず、王制側は逮捕に踏み切ったといわれている。ということは、現在56歳の未経験でマドラサ教師としてもイスラーム学者としても評価が皆無の人物を、イスラーム法学者の支配が国是の宗教的政治体制の長（国是によれば統治イスラーム法学者 *vali-ye faqih*）として選出することは、適性の観点から大いに疑問が残る前代未聞の行為であったと言わざるをえない。

その後、モジュタバー師の選出に関与した指導部専門家会議の議員の数名がその詳細を語った内容の報道や映像が公開されている。それによると、専門家会議はコムにおいて対面で招集され、最終的に（定足数を満たす3分の2以上に相当する）その場に参集していた59名の議員が投票をし、50票をモジュタバー師が獲得し、第2位のアアラフィー師は8票、無効票が1票であったという⁽⁷⁾。ある議員（フーズスターン州選出のモフセン・ヘイダリー師）によると、専門家会議事務局の原案では、候補者はアリーレザー・アアラフィー師とサーデグ・ラーリージャニー師の2名のみであり、モジュタバー師の名前は含まれていなかったという。しかし、彼を含む数名の議員が抗議した結果、モジュタバー師を候補に含めた形で投票が行われ、投票者数の圧倒的多数がモジュタバー師に投票する結果になったという⁽⁸⁾。

注目に値するのは、専門家会議事務局の原案にはモジュタバー師の名前が含まれていなかったという点である。これは、コムのマドラサの総体であるイスラーム学院（*Hawza/Houze*）は、モジュタバー師は国是のイスラーム法学者の支配を担うに値する資質を持つ人物のひとりではないとの見解を持っていたことを示している。それに対して、コムで修学したとは限らない地方選出の議員が大多数の今期の指導部専門家会議の多数派は、事務局の意向に反し、前最高指導者の次男を後継者とすべしとの意見を声高に表明する議員（例えば反西洋主義者で対米強硬派のモハンマドマフディー・ミールバーゲリー師など）を含んでおり、それらの者に最終的に賛同する者が50名ほどいたことを示している⁽⁹⁾。

一部の議員の発言では、（どちらかといえば穏健派で、事務局とも大変近い）テヘランの金曜礼拝導師代理のアフマド・ハータミー議員が、アメリカが最も好まない候補者が最もイスラーム的な候補であるということになるため、その候補（つまりモジュタバー師）に投票すべきとの演説をしたとされている。このことは、アメリカとイスラエルから連日の攻撃を受けている戦時下でなければ、このような政治的な判断に流された投票結果が出ることはなかった可能性、すなわち事務局原案に含まれていた国家の要職を経験しながらも、オーソドックスな学究肌の候補から第3代最高指導者が選出されていた可能性が、少なくなかったことを示している。

さらにいうならば、前最高指導者の次男が、イスラーム法学者の資質の理由ではなく、前最高指導者の政治性を引き継ぐ人物であるという想定に専ら基づき選出されたとすれば、現在のイランのイスラーム共和国体制においては、表面的には国是のイスラーム法学者の統治が続いているように見えるが、実際にはモジュタバー師の選出は、現在の指導部専門家会議

の議員による一種のクーデタであると解釈可能である。つまり、モジュタバー師の選出を声高に主張していた議員は、コムの上イスラーム学院でも、イスラーム革命体制においても、これまでの（学問的・政治的）非主流派であり、モジュタバー師を担ぐことで影響力を強めることを求め、それに多くの日和見的な議員が状況依存的に賛同する結果になった、ということである。

最高指導者に選出されたモジュタバー師が、選出から5ヵ月近くたっても、（実父や妻子の葬儀を含め）1度も人前に姿を現したことも、事前収録の映像・音声を発表したこともないことは、身体的安全を守るための保秘の理由だけによるとは考えにくい。端的にいうと、最高指導者を務める能力のない人物を（おそらくは本人の意向に反して）50名前後の指導部専門家会議の議員が選出してしまったことが関係していると思われる。専門家会議の内部に意見の対立があり、現議長（アーヤトッラー・モハンマドアリー・モヴァッヘディ・ケルマーニー師）や事務局長（ハーシム・ホセイニー・ブーシェフリー第1副議長、コム教員組合長）が、モジュタバー師に投票した多数派議員と異なる意見を持ち続けていることは、イランが6月17日にアメリカとの間で戦争終結に関する暫定合意に関する覚書を締結した後の6月28日に、60名前後の議員が事務局を通さずに専門家会議の有志議員として、ホルムズ海峡や核プログラムに関して対米交渉団に警告をする声明を発した後に、事務局が自らの違和感を表明する声明を専門家会議事務局名で発表したことに明白に表れている⁽¹⁰⁾。

7月5日にテヘランで開催された前最高指導者アリー・ハーメネイー師の葬儀（納棺礼拝）では、コムの上マドラサで教鞭をとる大アーヤトッラーのひとりでホメイニー師の直弟子のひとりであるジャアファル・ソブハーニー師が礼拝導師を務め、指導部専門家会議議長のケルマーニー師も参列した。これと、それに続くマシュハドにおける納棺礼拝と埋葬までは、イスラーム法学者の支配としてのイスラーム共和国体制の伝統を踏まえた行事であったといえる。しかし上述の混乱した状況を踏まえるならば、この時点以降のイランの現在の体制が、イスラーム法学者の統治を国是とする宗教体制といえるかどうかは、大いに疑問が残る。

結びに代えて

本稿執筆時の2026年8月初旬現在、イランは開戦から6ヵ月目に入り、一旦解除されたアメリカによるオマーン湾でのイラン向けおよびイラン発船舶に対する海上封鎖が続いている。6月17日のアメリカとの覚書締結（より正確には、いかに交渉団がモジュタバー師から覚書合意の事前了解を取り付けたかについて）の背景要因に、イラン国内の危機的な経済状況があるといわれている⁽¹¹⁾。一説では、イランのヘンマティー中央銀行総裁がモジュタバー師に危機的な経済状況に警鐘を鳴らす書簡を送り、覚書締結への合意を促したという。40日戦争開戦後、イラン国内における生鮮食料品を含む物価高は、インフレ率が80%に達するまでに至った。一部の国内銀行では現金の引き出しや送金に支障がでるケースも報道されており、補助金や社会階層別のさまざまなセーフティーネットの存在で、社会不安が起こらない程度の経済運営をしているが、余裕はまったくない。長年の経済制裁と戦時下の状況で、物資は出回っているものの購買力の低下で、社会各層の困窮化が危険なほどに進んでいる。即急に必要な公

害（大気汚染）や気候変動・水不足等の対処に政府が邁進できる状況にはまったくない。

その一方で、抑圧的な政治体制としてのイランの革命体制の側面は継続している。北イラクのクルド自治政府領域に寄宿地を見出しているイランのクルド系反体制政党に対する革命防衛隊のロケット攻撃は、アメリカとの戦争下においても連日のように続けられ、2026年1月の抗議デモ参加者のうち、逮捕拘禁されていた一部の若者の死刑判決とその執行は40日戦争の開始後に始まり、現在も続いている。

40日戦争の初日にベテラン最高指導者が物理的に除去されたため、イランのイスラーム革命体制は既定路線をそのまま進む以外の選択ができない状態にある。上述のとおり、アメリカのトランプ政権が航空母艦のアブラハム・リンカーンをアラビア湾に派遣した時点以降、攻撃を受けた場合の反撃の計画を、最高指導者が「殉教」するに至った場合を含め、綿密かつ周到に立て、それを現在そのまま実施に移している。いわば、イランの革命体制は、自動操縦（オートパイロット）状態にあり、少数の古株の革命防衛隊司令官が操縦桿を握っている状態にあるといえる。アラークチー外相が7月2日に最高指導者のウェブサイト上にて発表されたエッセイで述べているとおり、前最高指導者がイランの現体制の支持者に残していったものは、歴史上の記憶ではなく、いまだに効力を発揮し続けている「生きたロードマップ」以外の何ものでもない⁽¹²⁾。後継者に指名された次男は、先代が示したロードマップから逸れる気概も力量もない。イランのイスラーム革命体制は、経済的に危機的な状況に置かれ、外からは空爆、内部から宗教的保守強硬派のクーデタを受け、ホルムズ海峡問題および核問題の国際的に受け入れ可能な解決策を見出せるか（ひいては体制の存続の機会を手放すか）どうかの瀬戸際に立たされている。

- (1) 2025年6月と2026年2月の2度にわたるアメリカとイスラエルの対イラン攻撃の問題性とそれに先行する外交交渉との関係に関する議論については、下記を参照されたい。松永泰行『『直接』交渉の行方——イランと第二次トランプ政権』『中東研究』553号（2025年5月）、56–64ページ、「イラン攻撃に至った『合意不可能交渉』」『外交』Vol. 96（2026年3–4月）、11–16ページ、「イラン攻撃の本質——歴史的な悪弊とその誤算』『地平』2026年5月号、50–57ページ。
- (2) 加えて、アメリカとイスラエルの対イラン空爆は、イランの主権と領土保全の侵害であるとの意味で、侵略戦争（jang-e tahājomi）とも形容されている。
- (3) 例えば以下を参照。Lise M. Howard, “The United Nations Security Council in Interstate War,” *Global Governance: A Review of Multilateralism and International Organizations* 31 (3), 2025, p. 248.
- (4) ただし、どのような手続きを経て、またどのような法的根拠に基づき、国会議長であるガーリーバーフが対米交渉団の団長に就任したのかは明確ではない。本人の国内向けの発言では、誰も手を挙げないので、自分が引き受けることにした、とのことである。
- (5) 付言すると、レザーイー、ゾルガドルと殺されたシャムハーニーの3名は、1979年の革命前に南部フーズスターンでマンスールーンという都市型ゲリラグループを共に組織していた仲間であり、革命の初日から諜報・軍事部門で体制を支えてきた大ベテランである。40日戦争期にレザーイーとゾルガドルが再び、体制の顔となり、またその意思決定の中核の座を占めていることは、イラン・イスラーム革命体制史の観点から大変興味深い。
- (6) 就任から5ヵ月を経た2026年8月9日に、モジュタバー師はようやく国家安全保障最高会議における自らの代理人（モフセン・レザーイー少将）を任命し、その翌日、全軍統合本部長と革命防衛隊

総司令官など今まで代理の資格で務めていた司令官（アブドラーヒーおよびヴァヒーディーら）を正式に任命し、曖昧さを除去した。

- (7) 例えば、フーズスターン州選出のカアビー議員 (<https://www.tabnak.ir/fa/news/1362004/>) やラザヴィー・ホラーサーン州選出のアラムルホダー議員の言 (<https://www.hamshahrionline.ir/news/1045298/>) を参照（最終アクセス日：2026年7月31日）。
- (8) 例えば、以下の報道を参照。<https://www.bbc.com/persian/articles/cm2pqmy70y9o>（最終アクセス日：2026年7月31日）。アアラフィー師は、監督者評議会のイスラーム法学者委員の1人で、全国イスラーム学院長を務める。コム教員組合メンバーおよび指導部専門家会議テヘラン選出議員（同会議第2副議長）。サーデグ・ラーリージャニー師は、専門家会議元議員、元司法府長官、元監督者評議会イスラーム法学者委員で、現在は体制益判別評議会議長。2026年現在、政治的理由で指導部専門家会議には議席を持たないが（前回選挙で落選）、イスラーム法学者としての資格には疑念の余地はない。大アーヤトッラーのヴァヒード・ホラーサーニー師の娘婿。
- (9) このクーデタは、ホメイニー師が遺したイスラーム法学者の絶対統治論（絶対国家論 *velāyat-e motlaqeh-ye faqīh*）への反乱、つまりイスラーム法学者が社会で影響力を維持する伝統的な保守主義（*velāyat-e ‘āmm-e faqīh*）への回帰と解釈することもできる。
- (10) 2026年6月28日の声明 (<https://www.ima.ir/news/86194414/>) および事務局の声明 (<https://majlesekhobregan.ir/fa/cont/5140/>)、これらに関する BBC Persian の報道 (<https://www.bbc.com/persian/articles/cd0mynk2vn9o>) を参照（最終アクセス日：2026年7月31日）。なお、モジュタバー師の選出を声高に主張していた強硬派は、反西欧・宗教体制維持に関するイデオロギー的な保守強硬派であり、革命防衛隊とは志向性を異にする。革命防衛隊は、シーア派イスラーム革命体制および地域におけるその影響力（いわば革命の輸出）については強硬であるが、対米交渉や一時停戦には前向きであるように、戦略的合理性を売りとする現実主義者の集まりであるといえる。
- (11) その一方で、イラン経済およびイランの政治体制の経済社会対策にはレジリエンス（強靱な適応力）も見られる。例えば、以下を参照。松永泰行「イラン体制は戦争で強固に」、日本経済新聞、2026年6月26日朝刊（経済教室面）。
- (12) 以下を参照。<https://farsi.khamenei.ir/others-note?id=63128>（最終アクセス日：2026年7月31日）